

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

【会社名】 ユニプレス株式会社

【英訳名】 UNIPRES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉澤 正信

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045（470）8631番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 森田 幸彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045（470）8631番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 森田 幸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	111,345	117,231	239,086
経常利益 (百万円)	11,137	10,261	24,255
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,617	6,140	14,529
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,767	6,095	12,972
純資産額 (百万円)	81,997	93,839	88,068
総資産額 (百万円)	147,663	155,836	155,312
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	142.60	130.69	311.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	139.97	129.01	306.33
自己資本比率 (%)	51.8	56.6	53.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	11,826	10,900	23,009
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,708	10,472	17,411
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,264	3,576	1,766
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,046	7,743	10,938

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80.13	59.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（車体プレス部品事業）

新規設立：ユニプレス鄭州

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社9社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、円高による為替影響はあるものの、得意先の新車展開に伴う増産効果及び新規拠点の本格稼働等により、売上高は1,172億円（前年同期比58億円増、5.3%増）となりました。一方利益につきましては、当社グループをあげて取り組んでおりますUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化成果はあるものの、各拠点における相次ぐ新車展開に係る費用負担増により営業利益は109億円（同5億円減、5.2%減）、経常利益は102億円（同8億円減、7.9%減）、四半期純利益は61億円（同4億円減、7.2%減）となりました。

当社は、自動車市場の成長が著しいブラジルにおいて新たなビジネスチャンスを生かすべく、平成24年9月20日付でマニュエットオートモーティブの子会社であるマニュエットオートモーティブブラジルとの資本・業務提携に関する覚書をマニュエットオートモーティブとの間で締結いたしました。これにより当社は、マニュエットオートモーティブブラジルの資本を40%取得する予定であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当セグメントにおきましては、売上高は612億円（前年同期比3億円減、0.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は56億円（同9億円減、14.2%減）となりました。

北米

当セグメントにおきましては、売上高は168億円（同25億円増、18.0%増）となり、セグメント利益は10億円（同2億円減、18.1%減）となりました。

欧州

当セグメントにおきましては、売上高は119億円（同7億円増、6.7%増）となり、セグメント利益は11億円（同1億円減、11.2%減）となりました。

アジア

当セグメントにおきましては、中国のユニプレス精密広州の本格稼働等により、売上高は270億円（同29億円増、12.0%増）となり、セグメント利益は33億円（同4億円増、17.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、得意先の新車展開に伴い販売用型設備等のたな卸資産が44億円、有形固定資産が43億円それぞれ増加し、一方受取手形及び売掛金が55億円、現金及び預金が31億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億円増の1,558億円となりました。

負債につきましては、長短借入金が23億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ52億円減の619億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が54億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ57億円増の938億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイントプラスの56.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31億円減少し、77億円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益を102億円計上したこと等により、109億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産を102億円取得した結果、104億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

アジアの拠点において設備資金として長期借入金を17億円調達した一方、長期借入金を41億円、リース債務を7億円それぞれ返済したこと等により、35億円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,051,873	47,055,773	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,051,873	47,055,773	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)	35,200	47,051,873	23	9,529	23	10,155

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,313	11.29
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	5,273	11.21
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	5,181	11.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,296	4.88
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,424	3.03
江口昌典	東京都品川区	1,023	2.17
パークレイズ キャピタル セキュリ ティーズ リミテッド (常任代理人 パークレイズ証券株式会社)	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON, E14 4BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号)	731	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	666	1.42
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	570	1.21
田村隆男	静岡県富士市	565	1.20
計		23,044	48.97

(注) 1. 新日本製鐵株式会社は平成24年10月1日付で住友金属工業株式会社と合併し、新日鐵住金株式会社に商号変更しております。

2. 平成24年7月17日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから下記の共同保有者(2社)による大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年7月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	2,046	4.35
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	182	0.39

3. 平成24年9月21日付で三井住友信託銀行株式会社から下記の共同保有者(3社)による大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年9月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番1号	3,830	8.15
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	144	0.31
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目 7番1号	372	0.79

4. 平成24年10月18日付でシュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社から下記の共同保有者(3社)による大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロダー・インベストメ ント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8番3号	449	0.96
シュロダー・インベストメ ント・マネージメント・ノー ースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート31	898	1.91
シュロダー・インベストメ ント・マネージメント・リミ テッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート31	1,091	2.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 60,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,974,500	469,745	-
単元未満株式	普通株式 13,073	-	-
発行済株式総数	47,051,873	-	-
総株主の議決権	-	469,745	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	4,300	-	4,300	0.01
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	-	50,000	0.11
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	-	10,000	0.02
計	-	64,300	-	64,300	0.14

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,536	8,359
受取手形及び売掛金	36,686	31,107
たな卸資産	20,482	24,980
その他	10,123	10,784
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	78,827	75,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,075	16,338
機械装置及び運搬具（純額）	27,868	27,817
土地	8,281	8,269
建設仮勘定	4,624	5,786
その他（純額）	7,682	10,708
有形固定資産合計	64,532	68,919
無形固定資産	2,084	1,860
投資その他の資産		
投資有価証券	4,237	4,087
その他	5,634	5,743
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	9,867	9,826
固定資産合計	76,484	80,606
資産合計	155,312	155,836
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,484	20,227
短期借入金	6,782	3,364
未払法人税等	5,395	3,402
賞与引当金	2,674	2,136
その他の引当金	149	56
その他	15,817	15,943
流動負債合計	51,302	45,130
固定負債		
長期借入金	6,655	7,676
退職給付引当金	4,023	3,905
その他の引当金	143	147
その他	5,118	5,138
固定負債合計	15,941	16,866
負債合計	67,243	61,997

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,470	9,529
資本剰余金	10,527	10,586
利益剰余金	72,057	77,493
自己株式	14	14
株主資本合計	92,040	97,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	280
為替換算調整勘定	9,202	8,969
在外子会社の年金債務調整額	134	126
その他の包括利益累計額合計	9,178	9,376
新株予約権	406	380
少数株主持分	4,799	5,240
純資産合計	88,068	93,839
負債純資産合計	155,312	155,836

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	111,345	117,231
売上原価	92,156	98,326
売上総利益	19,189	18,905
販売費及び一般管理費	7,594	7,908
営業利益	11,595	10,996
営業外収益		
受取利息	58	41
受取配当金	28	21
持分法による投資利益	114	72
受取賃貸料	34	79
その他	81	79
営業外収益合計	318	295
営業外費用		
支払利息	249	206
為替差損	475	739
その他	50	84
営業外費用合計	775	1,030
経常利益	11,137	10,261
特別利益		
固定資産売却益	37	33
関係会社株式売却益	-	38
その他	0	-
特別利益合計	38	72
特別損失		
固定資産処分損	30	72
特別損失合計	30	72
税金等調整前四半期純利益	11,145	10,261
法人税等	4,211	3,972
少数株主損益調整前四半期純利益	6,934	6,288
少数株主利益	316	148
四半期純利益	6,617	6,140

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,934	6,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	431
為替換算調整勘定	36	244
在外子会社の年金債務調整額	-	12
持分法適用会社に対する持分相当額	30	18
その他の包括利益合計	166	193
四半期包括利益	6,767	6,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,497	5,942
少数株主に係る四半期包括利益	270	153

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,145	10,261
減価償却費	7,562	6,366
賞与引当金の増減額（は減少）	428	534
受取利息及び受取配当金	87	63
支払利息	249	206
持分法による投資損益（は益）	114	72
固定資産処分損益（は益）	7	38
売上債権の増減額（は増加）	5,128	5,604
たな卸資産の増減額（は増加）	1,685	4,649
仕入債務の増減額（は減少）	2,562	59
未払金の増減額（は減少）	804	2,167
その他	467	2,255
小計	15,341	17,187
利息及び配当金の受取額	116	92
利息の支払額	249	206
法人税等の支払額	3,382	6,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,826	10,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,571	10,285
有形固定資産の売却による収入	108	16
無形固定資産の取得による支出	66	70
投資有価証券の取得による支出	165	498
関係会社株式の売却による収入	-	397
その他	13	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,708	10,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	953	250
長期借入れによる収入	3,254	1,725
長期借入金の返済による支出	1,732	4,153
リース債務の返済による支出	1,602	710
株式の発行による収入	188	92
配当金の支払額	462	704
少数株主への配当金の支払額	87	75
その他	131	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,264	3,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	46
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,675	3,194
現金及び現金同等物の期首残高	7,371	10,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,046	7,743

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間から、新たに設立したユニプレス鄭州を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
製品	11,913百万円	15,969百万円
仕掛品	5,369 "	5,793 "
原材料及び貯蔵品	3,199 "	3,217 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	1,913百万円	2,078百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	12,088百万円	8,359百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,042 "	615 "
現金及び現金同等物	11,046百万円	7,743百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	462	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	466	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	704	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	588	12.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,635	14,287	11,241	24,181	111,345	-	111,345
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,877	12	5	197	9,092	9,092	-
計	70,513	14,299	11,246	24,379	120,438	9,092	111,345
セグメント利益	6,564	1,331	1,328	2,858	12,083	488	11,595

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,284	16,855	11,996	27,094	117,231	-	117,231
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,727	16	0	1,098	14,842	14,842	-
計	75,012	16,872	11,996	28,192	132,073	14,842	117,231
セグメント利益	5,629	1,090	1,179	3,346	11,246	250	10,996

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	142円60銭	130円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,617	6,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,617	6,140
普通株式の期中平均株式数(株)	46,405,858	46,985,703
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	139円97銭	129円01銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	873,148	612,653
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

第74期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当につきましては、平成24年11月14日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 588百万円
1株当たりの金額 12.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。